

# 第 40 期

## 第 2 四半期報告書

(自 平成22年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第40期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 篠原 誠 司

### 1. 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに改善し、設備投資も下げ止まりが見られる中、政府による減税・補助金を中心とした景気刺激策に下支えされ、企業業績、個人消費とも改善傾向にありましたが、欧米経済の不透明感、為替相場の急速な円高進行、株式市場の低迷、雇用情勢の停滞等の景気下押し要因があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、国内企業のIT投資は未だ本格的な回復には至らず、先行きの不透明感もあり、投資に対する慎重姿勢による抑制傾向は暫く続くものと予測されます。

こうした経営環境のもと、当社グループは、既存顧客に対して継続的保守案件の受注確保及び関連案件獲得活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、新規案件の獲得に向けて期初より組成・強化した営業体制を中心に積極的な営業活動に努めた結果、案件の獲得に繋げることができました。また、大型案件の引き合いも徐々に発生してきており、獲得に向け集中的に取り組んでおります。顧客への具体的な提案内容については、単なる顧客要求対応型の提案にとどまらず、要求内容の背景やIT戦略の方向性を見据えた適切なトータルソリューションの提案を推進することにより、案件獲得に繋げております。

一方、顧客とのリレーションの強化や顧客満足度の向上に向けて、より顧客視点に立った提案に資するため多くの顧客からの意見、要望の収集や満足度調査と分析を継続的に実施しております。

システム開発では、各部署における不稼働要員の発生をトータル且つ詳細に監視し、より適切な要員配置の迅速な実施と新入社員の早期戦力化等により効率性の向上を強く推し進めました。

この結果、売上高は当社グループの主力とする金融系業務において、主に証券系及び生命保険系業務の受注が低調に推移したことが影響し、前年同期を下回りましたが、利益面においては原価へ与えるインパクトが大きな外部要員の適正化、当社社員の不稼働の大幅削減等、システム開発リソースの効率的配分に伴う原価抑制効果により、営業利益及び経常利益は前年同期比でプラスとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,419百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は122百万円（同27.2%増）、経常利益は125百万円（同26.0%増）、四半期純利益は51百万円（同308.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は2,795百万円（前年同期比10.6%減）となりました。銀行系業務は251百万円（同13.4%増）、損害保険系業務は1,331百万円（同8.6%増）とそれぞれ前年同期水準を上回ったものの、証券系業務は535百万円（同25.9%減）、生命保険系業務は531百万円（同34.5%減）となり顧客の投資抑制の影響を大きく受けることとなりました。

金融関連以外では、通信系業務が概ね前年同期水準の193百万円（同2.9%減）、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が112百万円（同83.1%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は3,278百万円（同8.7%減）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は140百万円（同0.2%増）と概ね前年同期水準となりました。

## 2. 通期の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、円高等による先行き不透明感から顧客のIT関連投資に対する姿勢は依然として慎重であり、今後につきましても厳しい受注環境が継続すると考えられます。当社グループの主要マーケットである金融系業務におきましても、保険分野等で大型の企業統合やIT統合の動きはあるものの、全体的には投資抑制の動きが継続するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは、期初より新規案件獲得営業体制の強化、顧客とのより強固な信頼関係の構築及びコミュニケーションの緊密化、グループ会社である株式会社インステクノとの損保系業務での協業等により活発な受注活動を展開してまいりました。一方、システム開発においては社員のさらなる適正配置の促進、不稼働の抑制、オフショア開発会社の積極活用によるコスト削減に加え、開発管理機能を強化し、プロジェクトマネジメントの適正化に鋭意取り組んでおります。

通期に向けては、一部の既存顧客における一層の保守費用削減、対応テーマ先送り等の動きもあり、厳しい局面も見受けられますが、積極的な営業活動を通じて、新たな案件のキャッチアップと、大型案件の引き合いも発生していることから、これらを確実に受注確定に結びつけ受注残高の積上げを推し進めてまいります。

以上により、通期における連結の売上高は7,610百万円（前期比4.2%増）、営業利益は410百万円（同15.2%増）、経常利益は413百万円（同13.6%増）、当期純利益は211百万円（同38.6%増）を見込んでおります。

## 四半期連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>5,430,051</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,083,705</b> |
| 現金及び預金          | 3,708,569        | 買掛金                    | 440,293          |
| 売掛金             | 955,590          | 未払金                    | 14,003           |
| 有価証券            | 404,615          | 未払費用                   | 99,637           |
| 仕掛品             | 129,891          | 未払法人税等                 | 125,418          |
| 繰延税金資産          | 184,566          | 未払消費税等                 | 33,794           |
| 前払費用            | 53,995           | 賞与引当金                  | 339,455          |
| その他             | 638              | 受注損失引当金                | 654              |
| 貸倒引当金           | △7,816           | その他                    | 30,449           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,055,955</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,449,103</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>27,168</b>    | 退職給付引当金                | 1,361,389        |
| 建物              | 19,647           | 役員退職慰労引当金              | 87,714           |
| 工具器具及び備品        | 7,520            |                        |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>189,758</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,532,809</b> |
| のれん             | 185,988          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 電話加入権           | 1,412            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,966,011</b> |
| ソフトウェア          | 2,357            | 資本金                    | 526,584          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>839,028</b>   | 資本剰余金                  | 531,902          |
| 投資有価証券          | 67,457           | 利益剰余金                  | 2,937,269        |
| 長期前払費用          | 717              | 自己株式                   | △29,744          |
| 敷金              | 70,600           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△12,813</b>   |
| 保険積立金           | 74,173           | その他有価証券評価差額金           | △12,813          |
| 繰延税金資産          | 607,656          |                        |                  |
| その他             | 21,050           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>3,953,197</b> |
| 貸倒引当金           | △2,625           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>6,486,007</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>6,486,007</b> |                        |                  |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,319千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目                                      | 金 額     |           |
|--|---------|-----------|
| 売 上 高                                    |         | 3,419,606 |
| 売 上 原 価                                  |         | 2,795,199 |
| 売 上 総 利 益                                |         | 624,407   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                      |         | 502,349   |
| 営 業 利 益                                  |         | 122,058   |
| 営 業 外 収 益                                |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                        | 2,039   |           |
| そ の 他 営 業 外 収 益                          | 1,699   | 3,738     |
| 経 常 利 益                                  |         | 125,796   |
| 特 別 損 失                                  |         |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の<br>適 用 に 伴 う 影 響 額 | 11,624  | 11,624    |
| 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益                  |         | 114,172   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税                  | 116,806 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                            | △54,445 | 62,360    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益            |         | 51,812    |
| 四 半 期 純 利 益                              |         | 51,812    |

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 7円51銭  
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要（平成22年9月30日現在）

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 設立      | 昭和46年（1971年）6月        |
| 発行済株式総数 | 6,932,996株            |
| 資本金     | 5億2,658万円             |
| 事業内容    | ソフトウェア開発及び情報システムサービス等 |
| 従業員数    | 559名（連結）              |
| 本社      | 東京都文京区小石川一丁目12番14号    |

## 役員（平成22年9月30日現在）

|             |         |
|-------------|---------|
| 代表取締役会長兼CEO | 渡邊 一彦   |
| 代表取締役社長兼COO | 篠原 誠司   |
| 取締役兼専務執行役員  | 村上 宣夫   |
| 取締役兼常務執行役員  | 高橋 誠    |
| 取締役兼常務執行役員  | 飯塚 精一   |
| 取締役         | 戸國 靖器   |
| 常勤監査役       | 松田 玄    |
| 監査役         | 北島 敬一   |
| 監査役         | 花田 啓一   |
| 執行役員        | 塚本 博樹   |
| 執行役員        | 中久喜 由紀夫 |
| 執行役員        | 米田 幸司   |
| 執行役員        | 重野 博治   |
| 執行役員        | 渡辺 敏男   |
| 執行役員        | 太田 雄一郎  |
| 執行役員        | 吉田 徹    |
| 執行役員        | 柏倉 達行   |

## 株主メモ

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年   |
| 定時株主総会     | 毎年6月中  |
| 定時株主総会の基準日 | 毎年3月31日  |
| 配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日  |
| 株主名簿管理人    | 中央三井信託銀行株式会社<br>〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号   |
| 郵便物送付先     | 中央三井信託銀行株式会社証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号   |
| (電話照会先)    | 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)<br>取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。   |
| 公告方法       | 電子公告<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。<br>当社の公告はホームページに掲載いたします。<br><a href="http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html">http://www2.tss.co.jp/ir/repo/index.html</a> |
| 単元株式数      | 100株   |
| 上場証券取引所    | 東京証券取引所市場第二部   |

---

### ・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出下さい。